

目次

- 第1章 総則(第1条—第3条)
- 第2章 目的及び事業(第4条—第5条の2)
- 第3章 機関の設置(第6条・第7条)
- 第4章 理事会及び理事(第8条—第23条)
- 第5章 監事(第24条—第33条)
- 第6章 評議員会及び評議員(第34条—第51条)
- 第7章 理事会と評議員会の協議(第52条)
- 第8章 会計監査人(第53条—第58条)
- 第9章 予算及び事業計画等(第59条—第63条)
- 第10章 資産及び会計(第64条—第72条)
- 第11章 寄附行為の変更(第73条)
- 第12章 解散及び合併(第74条—第76条)
- 第13章 補則(第77条—第79条)

附則

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人東京理科大学という。

(事務所)

第2条 この法人は、その事務所を東京都新宿区神楽坂一丁目3番地に置く。

(運営)

第3条 この法人の運営は、私立学校法(昭和24年法律第270号)その他の法令に規定するもののほか、この寄附行為の定めるところによる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 この法人は、教育基本法(平成18年法律第120号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に従い、理学及びその応用を教授研究する学校を設置することを目的とする。

(設置する学校)

第5条 この法人は、前条に規定する目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

東京理科大学

大学院 理学研究科 工学研究科 薬学研究科 創域理工学研究科 先進工学研究科
経営学研究科 生命科学研究科
理学部第一部 数学科 物理学科 化学科 応用数学科 応用物理学科 応用化学科

理学部第二部 数学科 物理学科 化学科

工学部 建築学科 工業化学科 電気工学科 機械工学科 情報工学科

薬学部 薬学科 生命創薬科学科

創域理工学部 数理科学科 先端物理学科 情報計算科学科 生命生物科学科 建築
学科 先端化学科

電気電子情報工学科 経営システム工学科 機械航空宇宙工学科 社会基盤工学科

先進工学部 電子システム工学科 マテリアル創成工学科 生命システム工学科 物
理工学科 機能デザイン工学科

経営学部 経営学科 ビジネスエコノミクス学科 国際デザイン経営学科

(収益事業)

第5条の2 この法人は、その収益を学校の経営に充てるため、次に掲げる収益事業を行う。

(1) 不動産賃貸業

(2) サービス業(ネーミングライツ事業)

第3章 機関の設置

(役員、評議員及び会計監査人の設置)

第6条 この法人に、次の定数の役員を置く。

(1) 理事 9人以上13人以内

(2) 監事 2人

2 この法人に、評議員46人以上52人以内を置く。

3 この法人に、会計監査人1人を置く。

(理事選任機関)

第7条 この法人に、次の理事選任機関を置く。

(1) 理事会

(2) 2号理事選任委員会

2 理事選任機関の構成員は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 理事会 全ての理事

(2) 2号理事選任委員会 次に掲げる者

ア 東京理科大学の学長

イ 理事会において選出した理事 3人

ウ 東京理科大学維持会の会長

エ 東京理科大学校友会理窓会の会長

3 前項第2号に規定する委員が、それぞれ選出の前提となる身分を失ったときは、委員の職を失うものとする。

4 2号理事選任委員会の構成員の任期は、4年とし、再任は妨げない。

5 2号理事選任委員会は、その委員長が招集する。

6 理事選任機関が理事を選任又は解任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、

あらかじめ、評議員会においてその過半数の議決を得なければならない。

- 7 2号理事選任委員会は、構成員の過半数が出席し、出席者の3分の2以上の議決をもって決する。
- 8 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、招集権者である理事長又は2号理事選任委員会委員長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、当該招集権者は、当該理事選任機関を招集しなければならない。
- 9 2号理事選任委員会の議事録その他運営に関し必要な事項は、2号理事選任委員会規程で定める。

第4章 理事会及び理事

第1節 理事の選任及び解任等

(理事の選任)

第8条 この法人の理事は、次に掲げる者とする。

- (1) 東京理科大学の学長であり、評議員会においてその過半数の議決を得た上で、理事会の決議によって選任した者
 - (2) 2号理事選任委員会が推薦した者について、評議員会においてその過半数の議決を得た上で、2号理事選任委員会の決議によって選任した者 5人以上7人以内
 - (3) この法人に関係ある有識者のうちから理事会が推薦した者について、評議員会においてその過半数の議決を得た上で、理事会の決議によって選任した者 3人以上5人以内
- 2 前項第1号に規定する理事が、学長の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。
 - 3 理事選任機関は、それぞれ、理事の数が第1項第2号及び第3号に掲げる数を下回ることをなるときに備えて、補欠の理事を選任することができる。

(理事の資格及び構成)

第9条 理事の選任に当たっては、私立学校法第31条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(理事の任期)

第10条 理事の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 理事は、再任されることができる。

(理事の解任及び退任)

第11条 理事が次の各号のいずれかに該当するときは、当該理事を選任した理事選任機関の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

- (3) 理事としてふさわしくない非行があったとき
- 2 理事が前項各号のいずれかに該当するときは、評議員会は、当該理事を選任した理事選任機関に対し、当該理事の解任を求めることができる。
- 3 前項の場合において、理事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該理事の解任を求める旨の議案が評議員会において否決されたとき、又は当該理事の解任を求める旨の評議員会の決議があった日から 2 週間以内に理事選任機関による解任がされなかったときは、評議員は、当該議案が否決された日又は当該決議があった日から 2 週間を経過した日から 30 日以内に、訴えをもって当該理事の解任を請求することができる。
- 4 理事は次の事由によって退任する。
 - (1) 任期の満了
 - (2) 辞任
 - (3) 死亡

(理事に欠員を生じた場合の措置)

第 12 条 理事は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の理事が選任されるまでは、なお理事としての権利義務を有する。

- 2 理事のうち、その定数の 5 分の 1 を超えるものが欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

第 2 節 理事会及び理事の職務等

(理事会の構成)

第 13 条 理事会は、全ての理事で組織する。

(理事会の権限)

第 14 条 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。

(理事の職務)

第 15 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの寄附行為で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事のうち 1 人を理事長とし、理事の総数の過半数の決議によって選定する。理事長を解職するときも、同様とする。
- 3 理事長を除く理事のうちから、業務執行理事 12 人以内を理事会の決議によって選定する。業務執行理事を解職するときも、同様とする。
- 4 業務執行理事のうち 3 人以内の常務理事を置く。
- 5 常務理事は、理事長が候補者を選出し、理事会の決議によって選定する。常務理事を解職するときも、同様とする。
- 6 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 7 業務執行理事は、理事会の定めるところにより、理事長を補佐してこの法人の業務を掌

理する。

(代表権の制限)

第 16 条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事の報告義務)

第 17 条 理事長及び業務執行理事は、3 月に 1 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(理事長の職務の代行)

第 18 条 理事長に事故があるときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、常務理事が理事長の職務を代行する。

2 前項において定めた第一順位者を総括常務理事とする。

第 3 節 理事会の運営

(招集)

第 19 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、前条第 1 項において定めた順位に従い、常務理事が理事会を招集する。

3 理事長以外の理事は、理事長に対し、会議の目的である事項を示して、理事会の招集を請求することができる。

4 理事長が、前項の請求のあった日から 5 日以内に、その請求の日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知を発しない場合には、招集を請求した理事は理事会を招集することができる。

5 理事会を招集するには、各理事及び各監事に対して、会議の日時及び場所並びに会議の目的である事項を書面又は電磁的方法により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の 1 週間前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。

7 前 2 項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運営)

第 20 条 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

2 前条第 2 項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、招集者をもって充てる。

3 前条第 4 項及び第 30 条第 2 項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。

(決議)

第 21 条 理事会の決議は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の 3 分の 2 以上が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる理事の数の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) この寄附行為の変更
- (2) 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
- (3) 基本財産の処分
- (4) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)その他予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (5) 残余財産の帰属者の決定
- (6) 収益を目的とする事業に関する重要な事項
- (7) この寄附行為の施行細則中評議員の選任に関する事項
- (8) 事業報告及び決算
- (9) 第 8 条第 1 項第 1 号及び第 3 号に規定する理事の解任

3 前 2 項の規定にかかわらず、次の決議は、理事の総数の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 私立学校法第 109 条第 1 項第 1 号に定める事由による解散
- (2) この法人の合併

4 理事は、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。

(株主権の行使)

第 22 条 基本財産に編入した株式の発行会社の株式に係る次に掲げる事項以外の事項についての株主権の行使に当たっては、理事会において議決に加わることができる理事の数の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 配当の受領
- (2) 無償新株式の受領
- (3) 株主割当増資への応募
- (4) 株主あて配布書類の受領

(議事録)

第 23 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちから互選された理事 2 人以上並びに出席した監事が署名(電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。第 50 条第 2 項において同じ。)又は記名押印し、理事会の日から 10 年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

第 5 章 監事

第 1 節 選任及び解任等

(監事の選任)

第 24 条 監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

3 評議員会は、監事の総数が2人を下回ることとなるときに備えて、補欠の監事を選任することができる。

(監事の資格)

第25条 監事の選任に当たっては、私立学校法第31条第3項及び第6項並びに第46条に規定する資格に関する要件を遵守しなければならない。

(監事の任期)

第26条 監事の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監事の補欠として選任された監事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 監事は、再任されることができる。

(監事の解任及び退任)

第27条 監事が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(3) 監事としてふさわしくない非行があったとき

2 監事の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくはこの寄附行為に違反する重大な事実があったにもかかわらず、当該監事を解任する旨の議案が評議員会において否決されたときは、評議員は、当該評議員会の日から30日以内に、訴えをもって当該監事の解任を請求することができる。

3 監事は次の事由によって退任する。

(1) 任期の満了

(2) 辞任

(3) 死亡

(監事の選任若しくは解任又は辞任に関する手続)

第28条 理事は、監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の会議の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

3 監事は、評議員会において、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べることができる。

4 監事を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べることができる。

5 理事は、前項の者に対し、同項の評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知

しなければならない。

(監事に欠員を生じた場合の措置)

第 29 条 監事は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の監事が選任されるまでは、なお、監事としての権利義務を有する。

2 監事のうち、その定数の 2 分の 1 を超えるものが欠けたときは、1 月以内に補充しなければならない。

第 2 節 職務等

(監事の職務)

第 30 条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行の状況について、毎会計年度、監査報告を作成し、当該会計年度終了後 3 月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- (3) 理事会及び評議員会に出席して意見を述べること。
- (4) この法人の業務若しくは財産又は理事の職務の執行の状況に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したとき又は不正の行為がなされ、若しくは法令若しくは寄附行為の重大な違反が生ずるおそれがあると認めるときは、これを理事会及び評議員会並びに文部科学大臣(当該報告が理事の業務の執行に関するものであるときは、2 号理事選任委員会を含む。)に報告すること。
- (5) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長又は理事選任委員会招集権者に対して理事会及び評議員会又は 2 号理事選任委員会の招集を請求すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、法令又はこの寄附行為により監事が行うこととされた職務

2 前項第 5 号の請求があった日から 5 日以内に、その請求があった日から 2 週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる。理事選任機関の招集を請求した場合も、同様とする。

(常勤監事の選定及び解職)

第 31 条 監事のうち 1 人を常勤監事とし、評議員会の決議をもって選定する。常勤監事を解職するときも、同様とする。

(調査権限等)

第 32 条 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

2 監事は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して事業の報告を求め、又はその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

- 3 監事は、その職務を行うため必要があるときは、会計監査人に対してその監査に関する報告を求めることができる。
- 4 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類その他私立学校法施行規則(昭和25年文部省令第12号)で定めるものを調査しなければならない。この場合において、法令若しくはこの寄附行為に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

(理事の行為の差止め)

第33条 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該理事の行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

第6章 評議員会及び評議員

第1節 評議員の選任及び解任等

(評議員の選任)

第34条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人に置く大学の学部長、生命科学研究科長、教養教育研究院長、事務総局長 10人
 - (2) 東京物理学校、東京理科大学山口短期大学、東京理科大学諏訪短期大学、山口東京理科大学及び諏訪東京理科大学の卒業者(山口東京理科大学の卒業者にあっては、平成28年3月31日以前の卒業者に、諏訪東京理科大学の卒業者にあっては、平成30年3月31日以前の卒業者に限る。)並びに東京理科大学の卒業者で、この法人と雇用関係のない年齢25年以上のものの中から同窓評議員選任委員会規程に定める同窓評議員選任委員会の決議によって選任した者 25人以上26人以内
 - (3) この法人に関係ある有識者のうちから理事会の決議によって選任した者 11人以上16人以内
- 2 前項第1号及び第2号に規定する評議員の選任方法は、この寄附行為の施行細則で定める。
 - 3 第1項第1号に規定する評議員がその選出区分の職を失ったときは、評議員の職を失うものとする。
 - 4 第1項各号に規定する評議員が理事に選任された場合は、評議員の職を失うものとする。この場合における当該選出区分の評議員の選任方法については、この寄附行為の施行細則で定める。
 - 5 第1項第2号に規定する評議員がこの法人に雇用された場合は、評議員の職を失うものとする。
 - 6 同窓評議員選任委員会は、21人で構成する。
 - 7 理事会及び同窓評議員選任委員会は、それぞれ、評議員の数が第1項各号に掲げる数を

下回ることとなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

- 8 評議員の選任は、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮して行うものとする。
- 9 法令及びこの寄附行為に定めるもののほか、評議員の選任及び解任に関し必要な事項は別に定める。

(評議員の資格)

第 35 条 評議員の選任に当たっては、私立学校法第 31 条第 3 項及び第 6 項、第 46 条第 2 項及び第 3 項並びに第 62 条に規定する資格及び構成に関する要件を遵守しなければならない。

(評議員の任期)

第 36 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の補充)

第 37 条 評議員がその定数の最低数を下回ったときは、2 月以内にこれを補充しなければならない。

(評議員の解任及び退任)

第 38 条 評議員が次の各号のいずれかに該当するときは、当該評議員を選任したものの決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき
- (3) 評議員としてふさわしくない非行があったとき

- 2 評議員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡

- 3 評議員は、第 6 条に定める定数を下回ることとなったときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、後任の評議員が選任されるまでは、なお、評議員としての権利義務を有する。

第 2 節 評議員会及び評議員の職務等

(評議員会の構成)

第 39 条 評議員会は、全ての評議員で組織する。

(評議員会の職務等)

第 40 条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴するこ

とができる。

2 理事会は、次の各号に掲げる事項についての決定をするときは、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 重要な資産の処分又は譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 予算及び事業計画並びに事業に関する中期的な計画の作成又は変更
- (4) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (5) 役員及び評議員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ。)の支給の基準の策定又は変更
- (6) 収益事業に関する重要事項
- (7) 寄附金品の募集に関する事項
- (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

3 評議員会は、次の各号に掲げる事項について決議する。

- (1) この寄附行為の変更
 - (2) この寄附行為の施行細則に関する事項
 - (3) 私立学校法第 109 条第 1 項第 1 号に定める事由による解散
 - (4) 合併
- (理事の行為の差止めの求め)

第 41 条 評議員会は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくはこの寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるときは、監事に対し、第 33 条の請求を行うことを求めることができる。

2 前項の場合において、当該行為によってこの法人に回復することができない損害が生ずるおそれがあるにもかかわらず、評議員会において前項の請求を行うことを監事に求める旨の決議が否決されたとき、又は当該請求を行うことを監事に求める旨の評議員会の決議があった後遅滞なく当該請求その他の手続が行われないときは、評議員は、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(責任追及の訴えの求め)

第 42 条 評議員会は、役員、会計監査人又は清算人が任務を怠ったことによってこの法人に損害が生じた場合には、書面又は電磁的方法により、理事長(理事の責任を追及する場合には監事)に対し、役員、会計監査人又は清算人の責任を追及する訴えの提起を求めることができる。

第 3 節 評議員会の運営

(開催)

第 43 条 評議員会は、定時評議員会として毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 44 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員の総数の 10 分の 1 以上の評議員は、共同して、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員の総数の 10 分の 1 以上の評議員は、共同して、理事長に対し、一定の事項を評議員会の会議の目的とすることを請求することができる。この場合において、その請求は、評議員会の日の 30 日前までにしなければならない。

4 評議員会を招集する場合には、理事会において、次に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法(評議員の承諾を得た場合に限る。)により通知しなければならない。

(1) 会議の日時及び場所

(2) 会議の目的である事項があるときは、当該事項

(3) 会議の目的である事項に係る議案(当該目的である事項が議案となるものを除く。)について、議案が確定しているときはその概要、議案が確定していないときはその旨

(4) 私立学校法施行規則で定める事項

5 前項の通知は、会議の 1 週間前までに発しなければならない。

(評議員による招集)

第 45 条 前条第 2 項の規定による請求があった日から 30 日以内の日を評議員会の日とする評議員会の招集の通知が発せられない場合には、同項の規定による請求をした評議員は、共同して、文部科学大臣の許可を得て、評議員会を招集することができる。

2 前項の評議員は、その全員の協議により、前条第 4 項各号に掲げる事項を定め、他の評議員に対し、書面又は電磁的方法(他の評議員の承諾を得た場合に限る。)により通知しなければならない。

3 前項の通知は、会議の 1 週間前までに発しなければならない。

(監事による招集)

第 46 条 第 30 条第 2 項の規定により監事が評議員会を招集する場合には、監事は第 44 条第 4 項第 1 号、第 2 号及び第 4 号に掲げる事項を定め、評議員に対し、書面又は電磁的方法(評議員の承諾を得た場合に限る。)により通知しなければならない。

2 前項の通知は、会議の 1 週間前までに発しなければならない。

(招集手続の省略)

第 47 条 前 3 条の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の合意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(運営)

第 48 条 評議員会に議長を置き、評議員の互選によって定める。

(決議)

第 49 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の

過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の数の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任

- (2) 私立学校法第92条第1項に規定する決議

- 3 前2項の規定にかかわらず、役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任を免除する決議は、議決に加わることができる評議員の全員一致をもって行わなければならない。

- 4 評議員は、書面又は電磁的方法により評議員会の議決に加わることができる。

(議事録)

第50条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、議長並びに出席評議員のうちから互選された評議員2人及び出席した監事が署名又は記名押印し、評議員会の日から10年間、これを事務所に備えて置かなければならない。

(役員の出席等)

第51条 理事長、業務執行理事及び監事は、評議員会に出席しなければならない。

- 2 理事長、業務執行理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。

第7章 理事会と評議員会の協議

(理事会及び評議員会の協議)

第52条 法令又はこの寄附行為の定めるところにより理事会の決議及び評議員会の決議を必要とする事項について理事会と評議員会の決議が異なる場合、理事長は、更に審議を尽くすために、当該事項を会議の目的である事項として、再度評議員会を招集することができる。

- 2 全ての理事は、前項の評議員会に出席し、前項の事項に関し改めて必要な説明を行うものとする。

- 3 評議員会は、前項の理事の説明を十分に尊重して、再度決議を行わなければならない。

第8章 会計監査人

第1節 選任及び解任等

(会計監査人の選任)

第53条 会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

(会計監査人の任期)

第54条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(会計監査人の解任)

第 55 条 会計監査人が次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

2 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当すると認めるときであって、評議員会の招集を待ついとまがないときその他緊急を要するときは、監事全員の合意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事の互選によって定めた監事は、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告しなければならない。

(会計監査人の選任及び解任等に関する手続)

第 56 条 評議員会に理事が提出する会計監査人の選任及び解任並びに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容は、監事が決定する。

- 2 前項の規定による議案の内容の決定は、監事の過半数の合意によって行わなければならない。
- 3 会計監査人は、会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について、評議員会に出席して意見を述べることができる。
- 4 会計監査人を辞任した者は、辞任後最初に招集される評議員会に出席して、辞任した旨及びその理由を述べるができる。
- 5 理事長は、前項の者に対し、評議員会を招集する旨並びにその日時及び場所を通知しなければならない。

(会計監査人に欠員を生じた場合の措置)

第 57 条 会計監査人が欠けた場合において、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければならない。

第 2 節 会計監査人の職務等

(会計監査人の職務等)

第 58 条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類(貸借対照表及び収支計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録を監査して会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げる請求をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。
 - (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面又は当該書面の写しの閲覧の請求
 - (2) 前号の書面の謄本又は抄本の交付の請求
 - (3) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該

電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したものの閲覧の請求

(4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であってこの法人の定めたものにより提供することの請求又はその事項を記載した書面の交付の請求

- 3 会計監査人は、その職務を行うため必要があるときは、この法人の子法人に対して会計に関する報告を求め、又はこの法人若しくはその子法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

第9章 予算及び事業計画等

(会計年度)

第59条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

(予算、事業計画及び事業に関する中期的な計画)

第60条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

- 2 この法人の事業に関する中期的な計画は、3年以上5年以内において理事会で定める期間ごとに、理事長が編成し、理事会で決議しなければならない。これに変更を加えようとするときも、同様とする。

(役員、評議員及び会計監査人の報酬)

第61条 役員及び評議員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(責任の免除)

第62条 役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。

- 2 理事は、前項の規定に基づく責任の免除(理事の責任の免除に限る。)に関する議案を理事会に提出するには、各監事の同意を得なければならない。

- 3 第1項の決議を行ったときは、理事長は、遅滞なく、私立学校法第92条第2項各号に掲げる事項及び責任を免除することに異議がある場合には1月以内に当該異議を述べるべき旨を評議員に通知しなければならない。

- 4 評議員の総数の10分の1以上の評議員が前項の期間内に同項の異議を述べたときは、第1項の規定に基づく責任の免除をすることができない。

- 5 第1項の決議があった場合において、当該決議後に同項の役員又は会計監査人に対し退職慰労金その他の私立学校法施行規則で定める財産上の利益を与えるときは、評議員会の決議による承認を受けなければならない。

(責任限定契約)

第 63 条 理事(理事長、業務執行理事及びこの法人の職員である理事を除く。以下この条において「非業務執行理事」という。)、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 100 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

第 10 章 資産及び会計

(資産)

第 64 条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第 65 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産及び収益事業用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。
- 4 収益事業用財産は、この法人の収益を目的とする事業に必要な財産とし、財産目録中収益事業用財産の部に記載する財産及び将来収益事業用財産に編入された財産とする。
- 5 基本財産たる株式に基づく新株の発行により取得した株式(株式配当により取得したものを除く。)は、基本財産に編入するものとする。
- 6 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産又は収益事業用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第 66 条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会の決議によって、その一部に限りこれを処分することができる。

(運用財産たる積立金の保管)

第 67 条 運用財産のうち積立金は、安全性と有利性を考慮して運用し、理事長が管理及び保管する。

(経費の支弁)

第 68 条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第 69 条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

- 2 この法人の会計は、学校の経営に関する会計(以下「学校会計」という。)及び収益事業に関する会計(以下「収益事業会計」という。)に区分するものとする。

(事業報告及び決算)

第 70 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第 3 号から第 5 号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 計算書類
- (4) 計算書類の附属明細書
- (5) 財産目録

2 理事長は、前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号及び第 5 号の書類の内容を定時評議員会に報告し、その意見を聴かななければならない。

3 収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れなければならない。

(財産目録等の備置き及び閲覧等)

第 71 条 この法人は、毎会計年度終了後 3 月以内に役員等名簿(役員及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。以下第 3 項及び第 77 条第 1 項第 2 号において同じ。)を作成しなければならない。

2 この法人は、前条第 1 項各号及び前項の書類、監査報告、会計監査報告、役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類並びにこの寄附行為を事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供し又はこれらの書類の謄本若しくは抄本を交付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について評議員以外の者から同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせ又は交付をすることができる。

(資産総額の変更登記)

第 72 条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後 3 月以内に登記しなければならない。

第 11 章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第 73 条 この法人の寄附行為を変更しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、私立学校法施行規則に定める届出事項については、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第 12 章 解散及び合併

(解散)

第 74 条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- (1) 理事会の決議及び評議員会の決議による決定
- (2) この法人の目的たる事業の成功の不能
- (3) 合併
- (4) 破産手続開始の決定
- (5) 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号又は第2号に掲げる事由による解散は、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第75条 この法人が解散した場合(合併又は破産手続開始の決定によって解散した場合を除く。)における残余財産は、解散のときにおける理事会の決議により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益社団法人若しくは公益財団法人に帰属する。

(合併)

第76条 この法人が合併しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の決議を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第13章 補則

(情報の公表)

第77条 この法人は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、遅滞なく、インターネットの利用により、当該各号に定める事項を公表しなければならない。

- (1) 寄附行為若しくは寄附行為変更の認可を受けたとき、又は寄附行為変更の届出をしたとき 寄附行為の内容
- (2) 計算書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書、監査報告、会計監査報告、財産目録、役員等名簿(個人の住所に係る記載の部分を除く。)並びに役員及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類を作成したとき これらの書類の内容

(公告の方法)

第78条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載する方法により行う。

(施行細則)

第79条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

附 則

この法人の組織変更当初の役員は当分の間、従前の寄附行為によって選任された次の役員とする。

理事長 本多光太郎

理事 大久保準三

同 小倉金之助

同 黒須康之介

同 小玉美雄

同 平川仲五郎

同 平野智治

同 真島正市

同 吉岡幸雄

監事 増田武之

同 村井達三

組織変更後のこの寄附行為による役員の選任は、すみやかに行わなければならない。

第1項の役員は、組織変更後のこの寄附行為の規定により役員が選任された場合には、その職を失うものとする。

附 則

この改正は、昭和35年9月3日から施行する。

附 則

この改正は、昭和37年2月17日から施行する。

附 則

この改正は、昭和38年1月7日から施行する。

附 則

この改正は、昭和42年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、昭和44年6月21日から施行する。

附 則

この改正は、昭和51年1月10日から施行する。

附 則

この改正は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、昭和61年1月22日から施行する。

附 則

この改正は、昭和61年12月23日から施行する。

附 則

この改正は、昭和62年12月28日から施行する。

附 則

この改正は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この改正は、平成元年12月22日から施行する。

附 則

平成2年9月21日 文部大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成2年12月28日から施行する。

附 則

この改正は、文部大臣の認可の日(平成3年3月20日)から施行する。

附 則

この改正は、文部大臣の認可の日(平成4年12月21日)から施行する。

附 則

この改正は、文部大臣の認可の日(平成6年12月21日)から施行する。

附 則

- 1 平成8年3月12日文部大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 改正前の第8条第1項第3号、第21条第1項第3号の規定により選出された理事及び評議員の任期及び欠員補充については、この寄附行為の施行日から平成8年12月27日までの間は、なお、従前のとおりとする。
- 3 改正前の第21条第1項第2号及び第2項により東京理科大学山口短期大学から選出された評議員が、この寄附行為の施行日以降引き続き専任の教育職員として山口東京理科大学に在職した場合は、平成8年12月27日まで山口東京理科大学から選出された評議員とみなす。

附 則

この改正は、文部大臣の認可の日(平成8年11月19日)から施行する。

附 則

この改正は、文部大臣の認可の日(平成8年12月19日)から施行する。

附 則

この改正は、文部大臣の認可の日(平成10年12月22日)から施行する。

附 則

- 1 平成13年9月28日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 改正後の第5条の規定にかかわらず、東京理科大学理学部第一部応用数学科及び理工学部電気工学科並びに山口東京理科大学基礎工学部電子基礎工学科及び素材基礎工学科に関しては、施行日の前日において当該学科に在学する者及びこれらの標準年次に編入学又は再入学した者が当該学科に在学する間については、存続するものとする。

附 則

- 1 平成13年12月20日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 改正前の第8条第1項第3号の規定により選任された理事並びに第21条第1項第2号及び第2項の規定により選出された評議員の選任又は選出区分に係る資格及び任期については、この寄附行為の施行日から平成14年12月27日までの間は、なお従前の例とする。ただし、第8条第1項第3号の規定により東京理科大学諏訪短期大学の学長として選任された理事の資格に関しては、引き続き諏訪東京理科大学の学長として在任する場合に限

る。また、第21条第1項第2号及び第2項の規定により東京理科大学諏訪短期大学の選出区分から選出された評議員の資格に関しては、引き続き諏訪東京理科大学に在職する場合に限る。

- 3 第21条第2項に規定する評議員の選出区分のうち、諏訪東京理科大学の選出区分には東京理科大学諏訪短期大学に在職する教育職員及び事務職員を含めるものとする。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(平成15年11月5日)から施行する。

附 則

平成15年11月27日文部科学大臣認可のこの寄附行為は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(平成17年9月12日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

平成17年12月5日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(平成20年1月16日)から施行する。ただし、第6条、第8条、第12条、第21条及び第23条の規定は、平成20年12月28日から適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第5条の規定にかかわらず、山口東京理科大学基礎工学部電子・情報工学科、物質・環境工学科及び諏訪東京理科大学システム工学部機械システムデザイン工学科については、施行日の前日において当該学科に在学する者及びこれらの標準年次に編入学又は再入学した者が当該学科に在学する間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第5条の規定にかかわらず、総合科学技術経営研究科については、施行日の前日において当該研究科に在学する者が当該研究科に在学する間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日(平成23年5月27日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日(平成24年5月22日)から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 この寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 改正後の第5条の規定にかかわらず、山口東京理科大学大学院基礎工学研究科については、施行日の前日において当該研究科に在学する者が当該研究科に在学する間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 平成27年12月25日及び平成28年3月1日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成28年4月1日から施行する。
(経過措置)
- 2 第6条、第8条及び第21条の規定は、平成28年12月28日から適用する。ただし、この寄附行為の施行日から平成28年12月27日までの間は、山口東京理科大学の設置者変更に伴う寄附行為変更の認可に基づき、第6条第1項第1号に規定する理事の定数は13人以上15人以内とし、第21条第1項に規定する評議員の定数は63人以上70人以内とし、第21条第1項第2号に規定する評議員は25人以上28人以内とする。
- 3 第12条及び第23条の規定にかかわらず、平成28年12月28日に就任する理事(第8条第1項第1号に規定する者を除く。)及び評議員(第21条第1項第1号に規定する者を除く。)の任期満了日は、平成33年3月31日とする。

附 則

この寄附行為は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

平成29年11月24日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

令和2年3月19日 文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日(令和3年5月28日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日(令和4年5月27日)から施行する。

附 則

この寄附行為は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、理事会承認の日(令和5年5月26日)から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 令和6年2月19日 文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 第12条及び第23条の規定にかかわらず、令和7年3月31日に在任する役員及び評議員の任期は、令和7年度に開催される最初の定時評議員会の終結の時まで伸長する。
- 3 第6条第1項第1号、第8条第1項、第9条の2、第9条の3、第21条第1項第2号、同条同項第3号、同条同項第4号、同条第3項、同条第4項、同条第5項、第24条第2項の規定については、令和7年度に開催される最初の定時評議員会の終結の時以降に就任する理事及び評議員についてのみ、効力を有する。
- 4 改正前の規定により選任された理事及び評議員の定数、選任及び選出区分に係る資格については、この寄附行為の施行日から令和7年度に開催される最初の定時評議員会の終結の時までの間は、なお従前の例による。
- 5 この寄附行為の施行日の前日において役員又は評議員である者の欠員補充については、令和7年3月31日までの間は、改正前の規定により行うものとする。ただし、この場合における欠員補充により選任された者の任期は、令和7年度に開催される最初の定時評議員会の終結の時までとする。

附 則

この寄附行為は、令和6年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

- 1 令和 7 年 1 月 10 日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。ただし、会計監査人及び常勤監事に関する規定は、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時から施行する。
(経過措置)
- 2 第 10 条、第 26 条及び第 36 条の規定にかかわらず、令和 7 年 3 月 31 日に在任する役員及び評議員の任期は、令和 7 年度の定時評議員会の終結の時まで伸長する。
- 3 令和 7 年 3 月 31 日に在任する役員及び評議員の定数、資格及び構成並びに解任方法については、この寄附行為の施行日から令和 7 年度の定時評議員会の終結の時までの間は、なお従前の例による。
- 4 この寄附行為の施行日の前日における 2 号理事選考委員会の委員については、改正後の第 7 条第 2 項第 2 号アからエまでの規定により選出された 2 号理事選任委員会の委員とみなす。

附 則

令和 7 年 3 月 31 日文部科学大臣認可のこの寄附行為の改正は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。